

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】 （円）	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
1	フードトラック出張料理教室	こども未来課	①他市町村への移動による密の軽減を図るため、フードトラックによる出張親子料理教室を行う。 ②密を避け、食育を学び親子で取り組めるような事業を行う。 ③71,500円×2回＝143,000円 【内訳】 乳幼児・行事食の提供:450円×100人×2回＝90,000円 食育講座:15,000円×2回＝30,000円 出張旅費:5,000円×2回＝10,000円 テーブル・テント・椅子貸出:6,500円×2回＝13,000円 ④市内公共施設	144,375	49,060	R3.7.13	R4.3.22	R3.7.31子育て支援センターで実施(夏祭り) 参加者 児童:16人 保護者:15人 R4.3.18 子育て支援センターで実施(ひな祭り) 参加者 児童:14人 保護者:12人 R3.10.19 大越こども園 食育教室 参加者43人 R3.10.28 常葉幼稚園 食育教室 参加者 58人	発達段階に応じた豊かな食の体験を積み重ね、楽しく食べる体験を通じて食への関心を育む取り組みを図ることができた。	
2	保育対策事業費補助金	こども未来課	【認定こども園】 ①コロナ禍が長期化する中、保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡などのICT化をする。 ②入力用タブレット代、初期費用、工事費 ③事業費:1,665千円 保育対策総合支援事業費補助金:1/2 【内訳】 入力用タブレット 36,540円×24台×1.1＝964千円、初期費用 70,000円×1.1＝77千円、工事費 567千円×1.1＝624千円 ④認定保育園 【小規模保育所】 ①コロナ禍が長期化する中、保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡などのICT化をする。 ②入力用タブレット・パソコン代、初期費用 ③事業費:984千円 保育対策総合支援事業費補助金:1/2 【内訳】 入力用タブレット 45,000円×2台×1.1＝99千円、入力用パソコン 55,000円×3台×1.1＝181千円、 初期費用 640,000円×1.1＝704千円 ④小規模保育所	2,649,000	-	R3.7.19	R4.3.23	認定こども園及び小規模保育所において、ICTシステムを導入する際の補助を行った。	ICTシステムの導入により、保護者の利便性向上及び保育士の業務負担軽減を図ることができた。	
3	通学感染症対策事業	教育総務課	①(1)乗車率が8割以上のスクールバスを対象に増便し密接状態を緩和する。 (2)感染リスク低減のため、スクールバス常備用の手指消毒液を購入する。 ②(1)スクールバス運行委託料 (2)手指消毒液(消耗品) ③(1)中型バス(46人乗) 2台 船引地区 40,000円×207日×2台=16,560,000円 マイクロバス(29人乗) 2台 滝根、常葉地区 35,000円×207日×3台=21,735,000円 計38,295,000円×1.1=42,124,500円 (2)8,100円×12缶×1.08＝104,976円 ④田村市内小中学校児童生徒(対象地域:田村市内)	41,063,000	41,063,000	R3.4.1	R4.3.31	スクールバスの増便に要した経費 ※中型バス(46人乗) 増便2台 ※マイクロバス(29人乗) 増便3台	スクールバスの乗車率が80%以上の路線に対して車両を増便することにより3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。また、スクールバスに感染症予防の消毒液を備え付けることで、児童・生徒の安全安心につながった。	
4	学校教育情報化推進事業	学校教育課	①新型コロナ感染症蔓延によりICT化への環境整備を行う。ICT化への環境整備を行うことにより、学校での密を避け、集団感染のリスクを減らす。 ②タブレットドリルソフト導入費、Wi-Fi用光回線使用料、Wi-Fi型端末保守・保障業務委託費等 ③タブレットドリルソフト導入費 小学校3教科 180人以下学校 30,000円×9校×1.1=297,000円、180人以上学校 210,000円×2校×1.1=462,000円 333円×670人×3教科×1.1=736,263円 中学校3教科 180人以下学校 30,000円×5校×1.1=165,000円、180人以上学校 210,000円×1校×1.1=231,000円 333円×419人×3教科×1.1=460,439円 Wi-Fi関係料金 1,700,160円 レンタル料 29,183,484円 授業目的公衆送信補償金 小学校211,200円 中学校164,340円 計 37,029,158円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	36,798,372	31,911,000	R3.4.1	R4.3.31	学校ICT環境整備としてタブレットドリルの導入、Wi-Fi用光回線使用料、Wi-Fi型端末に係る光回線使用料、保守業務委託料等に交付金を充当した。	学校のICT環境が整備され、教室に限らない授業が展開できるようになったことから、学校での密の回避に繋がりが集団感染リスクの軽減が図られた。	
5	多言語ユニバーサル情報配信事業	総務課	①多言語・読み上げ機能に対応したデジタルブックで情報を配信することにより、外国人や障害者などへ迅速かつ正確な情報を届けることができる。デジタル化により非接触が可能となり、感染防止対策が図られる。 ②サービス利用ライセンス料及び初回研修費 ③年間ライセンス料495千円、研修費73千円 合計568千円 ④市民、外国人、障害者など	528,000	-	R3.5.1	R4.3.31	感染防止対策の観点から、非接触化を進めるため、広報紙をデジタル化し、配信を行った。	広報紙をデジタル化し配信することで、不要な接触を避けることができ、感染防止対策が図られた。 また、知りたい情報をいつでもどこからでも入手することが可能となった。	
6	預貯金照会電子化事業	税務課	①市税滞納者の預貯金照会について、オンライン化により事務処理の迅速化と業務負担の軽減を図るとともに、非接触による新型コロナウイルスへの感染リスク低減を目的とする。 ②サービス利用料 ③基本料:①18,000円×12月×1.1 取引照会料:①8,000円×12月×1.1 ④市税務課、各金融機関	343,200	-	R3.4.1	R4.3.31	預貯金照会をオンライン化により実施し事務処理の迅速化と業務負担の軽減が図られ、非接触による新型コロナウイルスへの感染リスク低減が可能となった。 事業費 基本料18,000円×12月×1.1＝237,600円 照会料8,000円×12月×1.1＝105,600円	オンライン照会により、回答結果の短縮により早期の滞納処分の実施が可能となった。	
7	テレワーク・分散オフィス環境運用事業	DX推進室	①新型コロナウイルス感染拡大防止・予防のため、テレワークや分散オフィスの運用経費。 ②市役所職員のテレワーク環境を推進し市役所を訪れた方の感染リスクを下げる。 ③ライセンス料 380円×370×12か月×1.1 1,855,920円、端末回線使用料 1,259,280円、携帯電話使用料 227,077円 ④各行政局、各公民館、市職員自宅等	3,341,798	3,341,798	R3.4.1	R4.3.31	チャットツールライセンス料 380円×370ライセンス×12か月 1,855,920円 端末回線使用料 1,259,280円 携帯電話使用料 226,598円	テレワーク・分散オフィス環境を整備することにより、出勤する職員数を抑えるとともに、三密を回避し、来庁者の感染リスクを下げることに繋がった。	
8	電子決裁システム導入事業	財政課	①文書等の電子化を進めるにあたり電子決裁を導入し三密を防ぐ。 ②文書等の電子化、テレワーク環境整備のため、財務会計システムを改修し、電子決裁を導入する。 ③委託料 330,000円 ④本庁舎、各行政局、各公民館	324,500	-	R3.4.1	R4.3.31	三密を防ぐため電子決裁システムを導入した。 委託料 324,500円	電子決裁システムを導入したことにより、押印決裁の必要性がなくなり、三密を防ぐことができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】 （円）	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
9	庁舎内飛沫感染防止対策事業（滝根行政局内窓口・トイレ改修）	財政課	①感染症対策として、窓口を拡張することで来客者の分散を図る。また、トイレにおいては非接触型のスイッチに切り替えることで、感染症対策の環境を整備する。 ②滝根行政局窓口・トイレ改修 ③滝根行政局窓口改修工事 10,000,000円 滝根行政局トイレ改修工事 5,000,000円 ④滝根行政局	14,740,000	1,474,000	R3.4.1	R4.3.31	窓口を横一列に拡張改修し、執務室と分離することで感染症対策の環境を整備した。また、施設内のトイレ4箇所を非接触型に改修を行った。 窓口改修工事 6,666,343円 トイレ改修工事 8,073,657円	窓口を拡張したことで来庁者への窓口対応箇所が分散され、感染防止対策が図られた。また、トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、感染拡大防止の徹底につながった。	
12	市税等コンビニ・スマートフォンアプリ納付事業	税務課	①税金等納付の利便性向上及び新型コロナウイルスへの感染リスク低減を図るため、現在のコンビニ納付に加え、新たにスマートフォンアプリ（PayPay、LINE Pay、PayB、支払秘書）での納付を開始する。 ②収納データ取込基本料、収納事務手数料 ③収納データ取込基本料：@5,000円×12月×1.1 収納事務手数料：@56円×29,634件×1.1 ④納税者等	1,892,000	-	R3.4.1	R4.3.31	コンビニ納付に加え、スマートフォン決済アプリでの納付により金融機関やコンビニに行くことなく、「いつでも」「どこでも」納付が可能となった。 事業費 取込基本料：@5,000円×12月×1.1＝66,000円 手数料：@56円×23,589件×1.1＝1,453,082円	市税等納付方法の利便性向上により収納率の向上に繋がった。	
13	ひとり親家庭医療費助成事業の現物給付化	こども未来課	①ひとり親家庭医療費の現物給付化により、ひとり親世帯の保健向上と申請時等の窓口に来る回数が減少し、密を避けることを目的にシステム改修をする。 ②③国保連・支払基金データ現物データ対応業務 809千円 【内訳】 受給者番号変換 変換データ調査@35,000円×1.5人＝52,500円、変換プログラム作成 @35,000円×2.0人＝70,000円 変換処理@35,000円×0.5人＝17,500円、変換データ作成@35,000円×0.5人＝17,500円 現物給付データ取込機能追加 設計@35,000円×6人＝210,000円、コーディング@35,000円×6人＝210,000円、テスト@35,000円×3人＝105,000円 環境設定@35,000円×0.5人＝17,500円、諸経費一式35,000円、消費税73,500円、 合計 808,500円 ④ひとり親世帯	808,500	808,500	R3.9.29	R4.3.31	R3.11月より現物給付化（R3.11月中旬に受給者証発送） R3年度とR4年度の同月償還払い件数（申請書枚数） 4月 52件の減少 5月 21件の減少 6月 39件の減少 7月 70件の減少 8月 9件の減少 9月 94件の減少 10月 97件の減少 11月 38件の減少 12月 47件の減少 1月 73件の減少	①ひとり親世帯の保健向上 ・月額1,000円を超えた分は自己負担額がなくなるため重症化する前に病院受診が可能である。 ②申請に来庁する回数の減少 ・左記の状況から見ても償還払いの件数は減少している。病院や市役所の密を避けることができる。 ③償還払いにかかる病院証明欄の記入の手間軽減 ・医療機関がひっ迫している中で証明にかかる手間は大きい。公費併用レセプトで請求が可能となり病院側の負担軽減につながっている。	
14	公共的空間・安全確保事業（総務課）	総務課	①3密対策として窓口混雑防止と、スムーズな窓口対応のため、フロアマネージャー（会計年度任用職員）を配置する。 ②会計年度任用職員雇用に係る経費 ③会計年度任用職員雇用に係る経費 報酬135,800円×12月×1名＝1,629,600円 賞与135,800円×2回×1名＝271,600円 社会保険料20,500円（月例分）×12月×1名＝246,000円 社会保険料（賞与）41,800円×1名＝41,800円 計2,189,000円 ④会計年度任用職員	2,153,655	2,153,655	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市役所1階フロアに案内係のフロアマネージャーを配置した。（会計年度任用職員1名）	混雑するフロアに案内係のフロアマネージャーを配置したことで、スムーズな案内対応ができ、混雑を回避することができた。	
15	高齢者交通対策支援事業	高齢福祉課	① コロナ禍で外出に支障をきたしている高齢者の移動 手段を確保するため、運転免許を保有していない高齢 者に、簡易型デマンドタクシー等の利用券を交付することにより、当該高齢者の外出支援及び社会参加を促進するとともに福祉の増進を図る。 ② ・印刷製本費・車両（タクシー）使用料 ③ ・利用券印刷代 2,300セット（1,150人×200円券・300円券）×@86円×消費税1.10＝217,580円 ・乗合タクシー、らくらくタクシー使用料 対象者：1,150人×5,000円分＝5,750,000円 ④ 65歳以上の運転免許未保有者	2,147,425	2,147,425	R3.4.1	R4.3.31	利用券印刷製本費 2種類（200円券10枚、300円券10枚） ＝ 107,525円 タクシー使用料（利用券使用料） ＝ 2,039,900円	デマンド型交通（地域公共交通）を活用した移動支援策を講じることで、コロナ禍における外出頻度の低下を防ぎ、地域における自立生活及び社会参加の促進に資することができた。	
16	簡易型デマンドタクシー運行事業	企画調整課	①簡易型デマンドタクシーの運行に当たり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常運行分に加え、新たに増便・増車することで、「三つの密」によるクラスター感染発生リスクを回避する。 ②簡易型デマンドタクシー運行経費（運行事業者への委託料） ③たきね乗合タクシーに係る経費 4,592,462円 おおごえ乗合タクシーに係る経費 891,285円 ④運行事業者	3,886,340	2,500,000	R3.4.1	R4.3.31	簡易型デマンドタクシーの増便に係る経費に交付金を充当した。 委託料3,886,340円（交付金充当額2,500,000円）	簡易型デマンドタクシーを増便することで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を回避することが出来た。	
17	田村っ子の元気を支援する事業	教育総務課	未来を担う「たむらの子」応援事業補助金 ①新型コロナウイルスの影響により、学校の臨時休業やクラブ活動等の活動制限を余儀なくされた児童生徒に対し、安全に安心して生活できる学習環境の提供を行うとともに、各小中学校が創意工夫を存分に生かした特色ある教育活動（総合学習等）を実施できるよう支援するために、助成金（補助金）を交付する。 ②補助金（単独） ③（1）総合的学習（17校）：6,257,000円 （2）中学校クラブ活動強化（6校）：4,000,000円 （3）スポーツ少年団（23団体）：575,000円 ④田村市内小中学校児童生徒・田村市スポーツ少年団	10,538,277	-	R3.4.1	R4.3.31	総合学習事業 17校 5,963,277円補助 学校クラブ活動強化事業 6校 4,000,000円補助 スポーツ少年団活動事業 23団体 575,000円補助	新型コロナウイルスの影響による学習の遅れや精神的ストレスを解消し、子どもたちが安全に安心して生活できる学習環境や特色ある教育・スポーツ活動を支援することができた。	（繰入金）教育文化スポーツ振興基金繰入金10,800千円
18	飼料用米転換事業	農林課	①コロナによる流通停滞により業務用米の需要が減少したため、主食米を飼料用米に転換する地元生産者を支援し、米の価格及び流通の安定を図る。 ②飼料用米転換に係る経費 ③5,000円/10a×150ha＝7,500,000円 ④地元米生産者	9,999,000	9,999,000	R3.4.1	R4.3.31	申請者数 263名 対象面積 19,998a R2作付面積 7,709.45a（参考） R3作付面積 20,113.54a 拡大面積 12,404.09a	コロナの影響による 大幅な米価下落の中で、飼料用米への転換を支援したことにより、生産者の所得安定に寄与することができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】 （円）	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
19	ツアー旅行商品造成報奨金交付事業	観光交流課	①団体旅行は新型コロナウイルス感染症拡大以前に比べ減少しているとはいえ、格安料金ツアーや修学旅行、中高年者利用など、ある一定の需要がある。首都圏からダイヤモンドルート上のいち経由地として「あぶくま洞」など本市観光施設に立ち寄ってもらい、新型コロナウイルスの影響を受けた観光業の需要喚起と地域経済の活性化を目的に、ツアー旅行商品造成報奨金を交付する。 ・日帰り(田村市以外宿泊の場合を含む) バス1台につき 10名以上: 22,000円、15名以上: 35,000円、20名以上: 50,000円 ※条件: 田村市内の観光施設、農産物直売所・特産物販売所、飲食施設をそれぞれ1か所以上利用 ・宿泊 バス1台につき 10名以上: 45,000円、15名以上: 70,000円、20名以上: 100,000円 ※条件: 田村市内の宿泊施設に宿泊するとともに、観光施設、農産物直売所・特産物販売所、飲食施設をそれぞれ1か所以上利用 ②経費全額に充当 ③報償費 平均50,000円×100台＝5,000千円 ④旅行者	5,000,000	－	R3.4.1	R4.3.31	22件の申請があり、うち11件を実施した。 (誘客人数 1,048人)	ツアー業者へのインセンティブを設けたことにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる観光施設及び市内商業施設の利用促進と地域経済の活性化に寄与した。	
20	さくらウォーク事業	観光交流課	①本市の桜を徒歩で巡るイベントを実施することで、新型コロナウイルス感染症により減少した観光客の誘因を図るとともに、イベント実施の報道により市内の桜の認知度を向上させ、さらなる誘客を狙う。また、ウォーキングで体力を増強することにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防や重症化リスク低減に資することができる。なお、イベント開催にあたっては、参加者の体調確認・検温やアルコール消毒を徹底するほか、参加者が密状態にならないよう対策を講じて実施する。福島民報社との共催。福島民報社に負担金を支払う形となる。 ②経費全額に充当 ③負担金 1,500,000円 (福島民報社1,500,000円、参加料230,000円) ・設営費700,000円、印刷費500,000円、広告費1,500,000円、謝礼・警備費250,000円、賞品代170,000円、食糧費50,000円、保険代10,000円、消耗品費50,000、計3,230,000円 ④イベント参加者(市内外者)	1,500,000	1,500,000	R3.4.1	R4.3.31	本イベント(さくらウォーク)に400人が参加した。	本イベントに市外から多くの参加者が来訪し、新型コロナウイルス感染症により減少した観光客の誘客が図られた。また、イベント開催の報道により、市内の桜に関する認知度向上にもつながった。	
21	都路農商工連携交流事業	農林課	①コロナによる流通停滞により売上が減少した地元農商工事業者を、つながり日和イベントを実施し経済を活性化させることで元気づける。 ②つながり日和イベントに係る経費 ③2,000,000円 内訳 設備費 1,412,800円、PR費 151,000円、コロナ対策費 195,000円、イベント運営費 118,000円、消耗品・手数料等 123,200円 ④地元農商工事業者	2,000,000	2,000,000	R3.4.1	R4.3.31	開催日: 令和3年10月31日 開催場所: 田村市古道体育館駐車場 グルメ產品出展者数: 18店舗 阿武隈グルメ大賞エントリー数: 13品(投票477票) 来場者数 650人	観光協会や商工会を中心に地元農商工団体と連携したことで、協賛社・出展者・来場者として住民の多くの方が関わり、住民同士が久しぶりの交流をはぐくむ機会となった。 また、新たなグルメ産品をPRする機会となった。	
22	家屋特定調査事業	税務課	①地図情報システムの家屋図と課税台帳をリンクさせるには、本来、現地調査や家屋所有者への確認・聞き取りが必要だが、新型コロナウイルスへの感染リスク低減のため、机上物件特定が手法として有効である。この事業実施により、課税物件の特定が飛躍的に向上し、課税漏れや課税誤りを大幅に解消でき、公平公正な課税が可能となる。また、紙の課税資料(評価調書、家屋配置図等)のデジタル化が可能となる。 ②課税資料(図面)等スキャン及び机上物件特定に要する経費 ③課税資料(図面)等スキャン 42,668棟(滝根・常葉・船引地区)【9,169,000円】 机上物件特定(滝根・常葉・船引地区) 37,487棟【27,831,000円】 ④滝根・常葉・船引地区	36,740,000	36,740,000	R3.4.28	R4.3.25	令和2年に更新された家屋現況図に対し、課税台帳情報の紐づけを行い、家屋の特定を実施した。 事業費: 33,400,000円×1.10＝36,740,000円	約8万6千個の家屋形状に対し短期間で家屋特定ができた。 地図上の家屋図に対して課税台帳情報を紐づけたことにより課税客体の可視化が図られ、今後の適正課税に大きく寄与する。	
23	子育てイベント事業「にこたむ」	こども未来課	①コロナ禍で子どもたちや親同士のコミュニティの機会が減少していることや、子育てに対し不安を抱えていることから、子育ての知恵や相談のきっかけとなるプログラムを提供し、イベントを通じて子育て支援のサービスや利用資源について情報発信を行い、子育ての負担軽減や不安解消につなげ、安心して子育てができる環境づくりの推進を図る。 ②③3密を避け、親子で体験できる内容や食育、子育て支援講座等のイベントの実施にかかる費用 3,000千円 【内訳】 イベント業務全般 1,110,000円、ステージイベント 800,000円(ゲスト出演による子育てトークを予定) ワークショップ、子育て相談、広告・宣伝 817,273円 (消費税) 272,727円 合計 3,000,000円 ④参加者を親子(未就学児)と想定し、200組(400人) 総合体育館内アリーナで開催予定 (アリーナ面積から算出(1,638㎡÷2㎡/人＝819㎡) ※ステージ等を設置することを検討して、収容人数を検討。また、当日参加できなかった人のためにコンテンツによってアーカイブ化をして視聴できる取り組みを行う。	2,974,785	2,974,785	R3.6.23	R4.3.31	コロナ禍でも参加できるオンラインイベントを実施した。 累計参加者: 1,341人 委託料: 2,975千円	コロナ禍でも親子が安心して参加できるオンラインイベントを開催することができた。	
24	新型コロナウイルスPCR検査(高齢者者施設、障がい者施設、学校等)	保健課	①新型コロナウイルス検査は、施設などでひとたび感染者が確認されると集団感染(クラスター)につながる可能性が高い。陽性者と濃厚接触の方は行政検査でPCR検査を行うが、それ以外の職員の方で不安を取り除くためにPCR検査の助成を行う。 ②PCR検査料に向けた経費 ③PCR検査 1人20,000円×100人＝2,000千円 ④高齢者施設、障がい者施設、幼児施設、学校等に勤務している職員	132,000	132,000	R3.4.1	R4.3.31	感染拡大、クラスター発生防止のため、市内事業所従業員等を対象にPCR検査費用の助成を行った。	市内事業所でのクラスター発生防止を目的にPCR検査費用の助成を行うことにより、安全・安心を確保することができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】 （円）	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
27	疾病予防対策事業費等補助金	高齢福祉課	①重症化するリスクが高い高齢者や基礎疾患を有する者が、本人の希望により行政検査以外の検査を行う場合に、その検査費用を助成するもの。 ②委託料(検査業務委託料) ③PCR検査単価: @20,000円 × 検査見込件数: 100件 = 2,000,000円 ④[65歳以上の高齢者] (1)濃厚接触者と接触した居宅サービス利用者で検査を希望する者 (2)居宅サービスを初めて利用する者で検査を希望する者 (3)感染流行地から転入してきた高齢者で検査を希望する者 (4)基礎疾患を有する後期高齢者で検査を希望する者 (5)感染流行地からの家族の帰省など、感染リスク・個別事情のある高齢者で検査を希望する者 (6)行政検査の必要がないと判断されたが、感染拡大防止の観点から検査を実施した方が良いと判断される高齢者で検査を希望する者 [基礎疾患を有する者] (1)感染流行地から転入してきた基礎疾患を有する者で検査を希望する者 (2)感染流行地からの家族の帰省など、感染リスク・個別事情のある基礎疾患を有する者で検査を希望する者 (3)行政検査の必要がないと判断されたが、感染拡大防止の観点から検査を実施した方が良いと判断される基礎疾患を有する者で検査を希望する者	80,000	40,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査業務委託料 @20,000円 × 4件= 80,000円	感染した場合に、重症化するリスクが高い特性がある高齢者及び基礎疾患を有する方が、行政検査以外の検査を行う場合の、当該検査に係る費用に対する助成事業を実施することにより、不安の軽減や感染の早期発見による感染拡大防止につながった。	※本交付金以外の特定財源(国庫補助) 疾病予防対策事業費等補助金(補助率:1/2)
28	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①各学校が感染症対策を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逃した教職員に対する研修経費及び学校教育活動経費。 ②感染症対策のための保健衛生用品、衛生環境の向上に必要な備品等購入費、教職員の資質向上のための研修費用、児童生徒の学習支援費用。 ③・保健衛生用品及び学習支援費用 小学校 3,133,000円、中学校 1,594,000円 ・教職員研修委託費 小学校 4,467,000円、中学校 2,606,000円 ・備品購入費 小学校 2,000,000円、中学校 1,000,000円 合計 14,800,000円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	14,800,000	7,400,000	R3.4.1	R4.3.31	感染症対策用保健衛生用品及び、衛生環境向上のための備品を購入した。	新型コロナウイルス感染症対策として各学校の需要に応じた衛生用品及び備品を購入し、校内の消毒作業や感染症への対策を充実することができた。	
29	事業持続化支援金交付事業 (第2回R3年度実施分)	商工課	①R3.1.12に福島県知事から外出自粛・営業時間要請などにより事業活動に影響を受けている事業者の経営の安定を図り事業継続を支援 ②③R2.12、R3.1のいずれかの売上高が前年同月と比較し、3割以上減少している事業者で減少額が i 10万以上50万未満減少 10万×40社= 4,000千円 ii 50万以上100万未満減少 20万×8社= 1,600千円 iii 100万以上減少 30万×23社= 6,900千円 計12,500千円を支給する。 ④市内に事業所等を有する事業者で感染症の影響を受けた飲食店、持ち帰り飲食サービス業、配達飲食サービス業、宿泊業、旅行業、冠婚葬祭業、食料品製造業、卸売業・小売業、運輸業、その他のサービス業等	13,800,000	2,500,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、売上減少額に応じて支援金を給付した。 交付件数: 75件 交付額: 13,800,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して支援金を給付することで、事業者の経営安定に寄与した。	
30	事業者感染拡大防止支援事業(R3年度実施分)	商工課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業態別の予防ガイドラインに則した感染拡大防止策に要した費用の一部を支援することにより、積極的に新しい生活様式を取り入れる市内事業者を支援する。 ②経費金額を充当。新型コロナ感染症防止策に講じた備品費、原材料費、役務費、委託費 ③20万円×20社=4,000千円 10万円×40社= 4,000千円 8,000千円 ④市内に事業所等を有する事業者(法人・個人事業主)においてコロナウイルス感染拡大防止策を施した事業者が対象。	7,705,000	2,500,000	R3.4.1	R4.3.31	業態別の予防ガイドラインに則した感染拡大防止策に要した費用の一部を支援した。 交付件数: 108件 交付額: 7,705,000円	感染拡大防止策に要した費用の一部を支援することにより、感染拡大防止対策を図る事業者が増加した。	
31	中学生海外派遣研修代替事業	学校教育課	①コロナの影響により中学生海外派遣研修(アメリカ・マンスフィールド)が実施できないため、代替事業として、国内(長崎県:ハウステンボス)で実施するための研修費用。 ②2泊3日の研修費、交通費、宿泊費 ③生徒20名、引率者3名 2,171,000円 (生徒自己負担額1/3 43,000円×20名) ・事前研修引率者旅費 3,000円 ・研修消耗品 15,000円 ・事業委託料 中学生分 131,000円×2/3×20名=1,760,000円 引率者分 131,000円×3名=393,000円、事業費計 2,171,000円 ④市立中学校生徒及び教職員	1,908,171	1,908,171	R3.6.1	R4.3.31	中学生海外派遣研修代替事業として、ハウステンボスで中学生19名・引率者3名が長崎県ハウステンボスにおいて英語研修を実施した。	新型コロナウイルスの世界的な流行により、中学生海外派遣研修が中止となったことから、代替事業として実施し、中学生の英会話能力の向上に寄与することができた。	
32	プレミアム商品券事業	商工課	①市の経済対策としてプレミアム商品券を発行することにより、個人消費の喚起及び地域経済の活性化を図り、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい事業者を支援することを目的とする。 1冊額面7,000円の商品券を5,000円で60,000冊販売(プレミアム率40%) ②経費全額に充当 ③郵便料 156千円 住民データ作成・抽選等業務委託 1,925千円 商品券作製・発行・換金等業務委託 84,903千円 ④購入を希望する方及び市内事業者	132,264,605	132,264,605	R3.7.1	R4.3.31	経済対策としてプレミアム商品券を発行した。 販売数: 60,000冊 実績額: ①住民データ作成・抽選等業務委託 1,925,000円 ②商品券作製・発行・換金等業務委託 130,339,605円	商品券の発行により個人の消費喚起につながり、コロナ禍で落ち込んでいる地域経済の活性化を図ることができた。	
33	保育所感染症予防資材購入	こども未来課	【公立保育所】 ①児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、ゴム手袋、感染防止備品等の購入を補助する。 ②新型コロナ感染症防止策に係る消耗品及び備品購入費等 ③50万円×5施設=2,500千円 【施設内訳】加湿器(4台): 220,000円、アルコール製剤(18ℓ×10缶): 80,000円、ゴム手袋(20セット×100セット): 80,000円 ペーパータオル((200枚×40個入×12箱): 80,000円、消毒アルコールジェル(600ml×20本): 40,000円 ④市内公立保育所: 5施設	2,549,060	2,500,000	R3.4.1	R4.3.31	公立保育所において、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、ゴム手袋、感染防止備品等の購入を行った。	感染防止対策備品を購入し、感染予防を図ることができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】 （円）	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
34	公共施設感染拡大防止事業（パーテーション設置）	財政課	①公共施設執務室内や会議室内の事務机間にパーテーションを設置することで、感染拡大防止を図るとともに、コロナ渦における行政事務の停滞を防ぐ。 ②パーテーション購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③400枚×1,210円=484,000円 ④市役所執務室及び会議室	484,000	484,000	R3.5.1	R3.5.31	市役所等内での新型コロナウイルス感染防止対策のため、執務室内、会議室内の事務机間に設置する飛沫感染防止用パーテーションを購入。 事務机用パーテーション400枚	執務室、会議室内の感染防止対策を図ることで、会議室を利用する市民の安全・安心の確保とともに職員が安心して業務を遂行することができた。	
35	グリーンパーク都路感染症予防対策工事	観光交流課	①感染症拡大防止に資する新しい生活様式を取り入れるため、公共施設（グリーンパーク都路）の改修を行う。 ②経費全額に充当 ③グリーンパーク管理棟トイレ工事 500,000×1.1＝550,000 グリーンパークキャンプ場女子トイレ600,000×1.1＝660,000 グリーンパークキャンプ場男子トイレ 600,000×1.1＝660,000 ④観光客、グリーンパーク都路	－	－	R3.4.1	R4.3.31	※未実施	※未実施	
36	子ども・子育て支援交付金	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症の拡大状況の下、学校等が休校となる中で、児童家庭相業務については家庭訪問等の相談支援を実施している現状である。要保護児童のケース記録や進行管理台帳の電子化等により、家庭訪問時にリアルタイムな現場での事実確認や、情報共有により迅速かつ適切に児童家庭を支援してことと同時に、相談業務職員のコロナ禍の柔軟な働き方への対応をするため。 ②児童家庭相談システム構築にかかる業務委託料 ③導入経費 7,700,000円 (積算内訳) ・パッケージ導入適用費用 2,150,000円 ・カスタマイズ費用 560,000円 ・ハードウェア、ミドルウェア費用 3,000,000円 ・データ移行費用 650,000円 ・操作研修費用 140,000円 ・プロジェクト管理費用 500,000円 ・消費税 700,000円 ④18歳までの児童家庭のうち支援が必要な児童	7,700,000	5,700,000	R3.4.1	R4.3.31	児童家庭相談システムを構築した。	要保護児童のケース記録や進行管理台帳の電子化等により、家庭訪問時にリアルタイムな現場での事実確認や、情報共有により迅速かつ適切に児童家庭を支援してことと同時に、相談業務職員のコロナ禍の柔軟な働き方への対応をすることができた。	
37	新型コロナウイルス抗原検査事業	教育総務課	①接触者になる可能性がある生徒が中学校の各種大会時に参加する際、簡易的な抗原検査を行うための購入費用(簡易的な抗原検査を行うことにより、集団感染(クラスター)の防止と大会に参加する選手の不安の解消ができる) ②抗原検査キット経費 ③抗原検査キット @1,680円×35個×1.10＝64,680円 ④中学校各種大会の出場選手等	219,024	194,181	R3.8.1	R3.8.31	各種大会に参加する中学生の新型コロナウイルス感染防止対策のため、高原検査キット及び手指消毒液を購入	大会に参加する中学生の感染防止を図ることで、安全・安心の確保とともに生徒が安心して大会に参加することができた。	
38	公共施設内感染拡大防止事業（非接触式検知器の設置）	財政課	①各公共施設内に検温器を設置することで感染拡大防止を図る。 ②非接触式検知器購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③4台×35,980円×1＝158,312円 ④滝根行政局ほか3行政局	158,312	－	R3.9.1	R3.9.30	各行政局内での新型コロナウイルス感染防止対策のため、庁舎入口に設置する非接触式検知器を購入。 非接触式探知機4台購入	非接触型探知機を設置し行政局を訪れる市民や職員の感染防止を図ることで、市民の安全・安心を確保するとともに職員が安全・安心に業務を遂行することができた。	
39	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)令和3年度分 ①学校教育活動を継続するために、各学校が感染症対策を徹底する必要がある、衛生資材等を購入し、校内でのクラスターを予防するための経費。 ②感染症対策のための保健衛生用品 ③保健衛生用品 小学校 1,200,000円 中学校 650,000円 合 計 1,850,000円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	1,850,000	925,000	R3.12.1	R4.3.31	新型コロナウイルス流行時でも学校教育活動を継続できる環境を整備するため、衛生資材を購入した。	新型コロナウイルス感染症流行時において、衛生資材を用いて感染症対策を施し、感染拡大を防ぐ効果が見られた。	
40	小中学校感染症予防資材購入	学校教育課	①各学校が感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を継続するための経費であり、学校活動時や給食配膳等の感染症予防に必要な衛生資材や学習資料を購入し、学習環境を整備する。 ②感染症対策のための保健衛生用品及び学習保障に要する経費。 ③学校活動及び給食時の保健衛生用品(消毒用アルコール・石鹸・使い捨て手袋・不織布マスク) 小 学校衛生用品・学習資料 50,000円×10校+200,000円×1校＝700,000円 中学校衛生用品・学習資料 50,000円×5校+100,000円×1校＝350,000円 学校給食用 300,000円、教育委員会事業用衛生資材 150,000円 合 計 1,500,000円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	373,120	373,120	R3.12.1	R4.3.31	感染症対策と学校教育活動の継続のため、必要な衛生資材や学習資料を購入し、学習環境を整備した。	衛生資材、学習資料を活用し感染予防の徹底と、新型コロナウイルスの感染や濃厚接触等で登校できない児童生徒の学習の遅れを最小限に留める学習環境の整備により、安心した学校生活の一助となった。	
41	子育て世帯への臨時特別給付(独自給付金)事業	こども未来課	①国の令和3年度子育て世帯への特別給付金の対象外の世帯に対し、児童1人当たり10万円を支給し、新型コロナの影響による子育て世帯の経済的な支援を行うため。 ②対象児童1人当たり10万円 ③対象児童:102人(18歳以下H15.4.2～R4.3.31の新生児まで) ④支給給付事業(単独給付金) 10,200千円 支給額積算内訳 (1) 児童手当特例給付 8,100,000円(81人×100,000円) ①令和3年9月分の児童手当の対象児童数(中学生以下):66名 ② " 16歳から18歳の児童(見込)数:13名(①の人数×2割) ②令和3年10月からR4年3月31日までの出生見込み児童数:2名 (2)高校生(H15.4.2～H18.4.1生まれ)2,100,000円(21人×100,000円)	9,700,000	9,700,000	R3.12.1	R4.3.31	対象児童1人につき100,000円の給付金を支給した。 対象児童:97世帯 支給額:9,700千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯(対象児童のいる世帯)に対する生活支援に寄与した。	
42	非接触型認証装置導入事業	DX推進室	①現在セキュリティ対策に利用されている接触型(生体)認証装置を非接触型(カード)認証装置に切り替え感染リスクの低減化と感染拡大による行政事務の停滞を防ぐ。 ②非接触型認証システム整備費を交付対象経費とする。 ③カードリーダー 145台×6,000円×110％＝957,000円 サーバー・クライアント・デバイスライセンス 1,787,000円×110％＝1,965,700円 導入作業費 1,530,000円×110％＝1,683,000円 ※No. 43と同一事業 合計4,606千円(D':162千円、D'':4,444千円) ④本庁・行政局の設置端末145台分	4,308,700	4,308,700	R4.1.1	R4.3.31	カードリーダー(SONY) 145台 957,000円 サーバー・クライアント・デバイスライセンス 1,965,700円 導入作業費 1,386,000円	非接触認証装置の導入により、感染リスクの低減及び感染拡大による行政事務の停滞を防ぐことができた。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】 （円）	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
43	非接触型認証装置導入事業	DX推進室	①現在セキュリティ対策に利用されている接触型（生体）認証装置を非接触型（カード）認証装置に切り替え感染リスクの低減化と感染拡大による行政事務の停滞を防ぐ。 ②非接触型認証システム整備費を交付対象経費とする。 ③カードリーダー 145台×6,000円×110%=957,000円 サーバー・クライアント・デバイスライセンス 1,787,000円×110%=1,965,700円 導入作業費 1,530,000円×110%=1,683,000円 ※No. 42と同一事業 合計4,606千円（D':162千円、D'':4,444千円） ④本庁・行政局の設置端末145台分	162,000	-	R4.1.1	R4.3.31	※No42と同一事業	※No42と同一事業	
44	保育対策事業費補助金	こども未来課	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業並びに保育士修学資金貸付等事業） 【私立保育所】 ①児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、ゴム手袋、感染防止備品等の購入を補助する。 ②新型コロナ感染症防止策に係る消耗品及び備品購入費等 ③30万円×5施設＝1,500千円 ④市内私立保育所:5施設	1,500,000	750,000	R3.4.1	R4.3.31	各私立保育所に対し、新型コロナウイルス感染症対策として補助を行った。	各私立保育所に対し新型コロナウイルス感染症対策として補助を行い、感染予防を図ることができた。	

379,266,219 310,342,000